

平成26年度
博士論文要旨

指導教授 跡田 直澄

非営利組織の持続的発展に関する研究

Research on Sustainable Development of Non Profit Organizations

嘉悦大学大学院
ビジネス創造研究科

d12001 菅井 徹郎

近年、政府・民間営利企業ともに手を出しにくい分野を補い、社会課題の解決を図る非営利組織の重要性が増している。しかし日本の非営利組織は脆弱なものが多く、事業継続に課題を抱える団体も多いとされる。本稿は非営利組織の持続的発展に関して、米国の先行研究からの示唆を踏まえ考察するものである。

本稿の構成は、問題意識を述べた序章に始まり、ついで以下の5章からなっている。

第1章では非営利組織についての概要を述べ、日本の非営利組織の現状と課題を整理する。ここでは非営利組織(NPO)が社会に必要とされていること、ただし日本のNPOは脆弱な団体が多く、その持続的発展のための研究が必要であることが明らかになる。第2章では、日米の非営利組織についての先行研究を展望する。様々な研究の中で、成功事例を研究しその共通原則を導くというアプローチをした、Crutchfield and Grant(2007)の研究を本稿の先行研究とする。この研究の共通原則(6原則)を用いて、日本の非営利組織の持続的発展への示唆につなげていく為である。第3章では、Crutchfield and Grant(2007)の研究で、世界を変える偉大なNPOとして米国で抽出された12団体の中から共通6原則の各原則の例として6団体を選び考察し、日本への示唆があることを明らかにする。

第4章では、日本で成長しつつある、又は将来の成長が期待できるとされる団体を中心に特色のある8団体のNPOを日本の事例として考察する。その中で、日米で同じ分野(教育と芸術)の事例について、相対的に比較考察する。結果は、日本のNPOは、活動内容は米国の偉大なNPOとされる団体に比べスケールが小さく、6原則の比較においても、ここで比較した4団体では各原則を満たすにはその水準がまだ十分でないことが分かる。

第5章では、考察してきた事例研究からの示唆を踏まえ、日本の非営利組織の持続的発展に向けて、どのようにすれば良いかを考察する。すなわち第4章でとりあげた日本の8団体について、米国の偉大なNPOが備える6原則をどこまで満たしているか、弱点があるとするところの部分を明らかにし、それを個々の団体のみでなく、全体としても明らかにする。その上で、日本の非営利組織の持続的な発展のために、弱点を補う方法を考察する。終章でまとめと残された課題を述べる。

考察の結果、本稿の結論は以下である。本稿で先行研究としたCrutchfield and Grant(2007)は、成功したNPOを評価することにより、偉大なNPOとなる共通原則を導いている。この共通原則である6原則を日本のNPOに当てはめ、日本のNPOの問題点を明らかにし、それを改善する方法を示唆し、非営利組織の持続的発展へとつなげていくことが、本稿の意義であり目的であった。

結果は、日本における NPO の必要性は高まっているが、現状では特定非営利活動法人を見ると資金・人材ともに不足した脆弱な組織が多く、事業継続に課題が残る状況である。そこで NPO が持続的発展をできるようにする必要がある。Crutchfield and Grant (2007) の研究した 6 原則を用いて、その示唆から、改善する方法を明らかにした。それは各原則に対応する次の 6 点で表されるものであった。

- 1) 政策アドボガシーとサービスを提供することについて、2 つの活動の同時実施がその方法であるが、具体策としては社会の課題解決のためのサービスの提供と、課題そのものを社会に知ってもらうという 2 つの活動を同時に行うことが必要である。
- 2) 市場の力を利用することについて、企業との連携がその方法であるが、具体策としては、企業にコンサルティングを行い、NPO 自身の提供するサービスに対して企業が資金を出すという形で企業とパートナーシップを組むことなどにより、企業との連携を図ることが考えられる。
- 3) 熱烈な支持者を育てることについて、参加意識を高めることがその方法であるが、具体策としては、NPO 活動へのボランティア参加から、社会貢献への満足感を得られるようにすることで、参加意識を高めることができる。
- 4) NPO のネットワークを育てることについて、NPO との連携強化とパイの拡大がその方法であるが、具体策としては、ノウハウの無償提供によるネットワークづくりや、異分野間の連携などにより、市場拡大を図ることがあげられる。
- 5) 環境に適応する技術を身につけることについて、PDCA サイクルの実施がその方法であるが、日本では PDCA サイクルの実施は民間営利企業ではよく行われている。NPO にも民間企業的マネジメントの導入が必要である。
- 6) 権限を分担することについて、多様な人材の活用と指導層の継続性により権限を分担していくことがその方法であるが、持続的成長を図りつつ組織整備をすすめ、さらに権限の分担をしていくことが必要である。

6 原則に対する水準をこれらの方法を用いて上げていけば、NPO の持続的発展が期待できると考える。同時にこのことは、Crutchfield and Grant (2007) の研究を日本のケースに当てはめ、そこからの示唆を導き出すことで彼らの研究を一步進めるものとなった。そこに本稿の学術上の意義がある。なお終章では、本稿のまとめとともに、非営利組織の更なる向上を目指して政府・NPO・企業が取り組むべき施策を述べた。本稿が日本の非営利組織の持続的な発展の一助になれば幸いである。